

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月23日
【事業年度】	第57期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本 篤哉
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務・経理・経営管理担当 竹之内 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年11月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月
売上高(千円)	21,469,743	22,787,689	23,307,848	13,956,735	18,471,514
経常利益又は経常損失() (千円)	818,805	1,138,566	897,569	324,095	487,543
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	363,737	533,217	274,641	282,576	266,148
純資産額(千円)	4,111,954	4,389,735	4,400,222	4,092,514	4,291,176
総資産額(千円)	16,240,653	18,608,375	19,748,044	17,144,419	16,793,668
1株当たり純資産額(円)	719.89	768.72	770.58	716.77	751.56
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	63.68	93.36	48.09	50.30	46.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	23.6	22.3	23.9	25.6
自己資本利益率(%)	9.2	12.5	6.2	6.7	6.3
株価収益率(倍)	10.98	7.28	13.68	-	12.44
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,158,509	2,063,806	1,943,302	336,407	1,535,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	875,529	3,316,963	2,935,946	683,042	162,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,531	1,273,750	1,157,378	208,467	1,353,611
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	488,239	500,067	632,951	470,228	498,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	364 (93)	390 (95)	411 (100)	414 (97)	399 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期から第55期及び第57期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年11月	第54期 平成19年11月	第55期 平成20年11月	第56期 平成21年11月	第57期 平成22年11月
売上高(千円)	21,055,022	22,339,608	22,893,689	13,629,295	18,126,603
経常利益又は経常損失() (千円)	789,177	1,140,456	820,246	388,677	450,070
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	356,646	467,641	229,102	307,785	250,839
資本金(千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数(株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額(千円)	3,936,594	4,134,617	4,106,607	3,850,458	4,158,935
総資産額(千円)	16,015,707	18,308,745	19,410,792	16,875,682	16,634,643
1株当たり純資産額(円)	689.19	724.04	719.16	674.37	728.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	17.00 (6.00)	8.00 (8.00)	- (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	62.44	81.87	40.12	54.79	43.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	22.6	21.2	22.8	25.0
自己資本利益率(%)	9.4	11.6	5.6	7.7	6.3
株価収益率(倍)	11.19	8.31	16.40	-	13.20
配当性向(%)	16.0	20.8	19.9	-	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	350 (91)	369 (94)	387 (97)	394 (93)	379 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には上場10周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第53期から第55期及び第57期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第56期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
昭和34年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
昭和39年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
昭和41年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
昭和42年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
昭和44年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
昭和60年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
昭和61年4月	ロボットシステム事業に参入
昭和63年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
平成元年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合弁契約に基づき資本参加
平成4年3月	商号をアスカ(株)に変更
平成4年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
平成4年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
平成5年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
平成6年9月	自動車用マフラーの生産を開始
平成8年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
平成9年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
平成11年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
平成12年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
平成13年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切換済)
平成13年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
平成14年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
平成14年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
平成16年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
平成17年2月	本社工場内にプレス工場を増設
平成17年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
平成19年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATIONを設立
平成19年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
平成19年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
平成19年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
平成20年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
平成22年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 ……当社が製造・販売しております。

配電盤事業 ……当社が製造・販売しております。

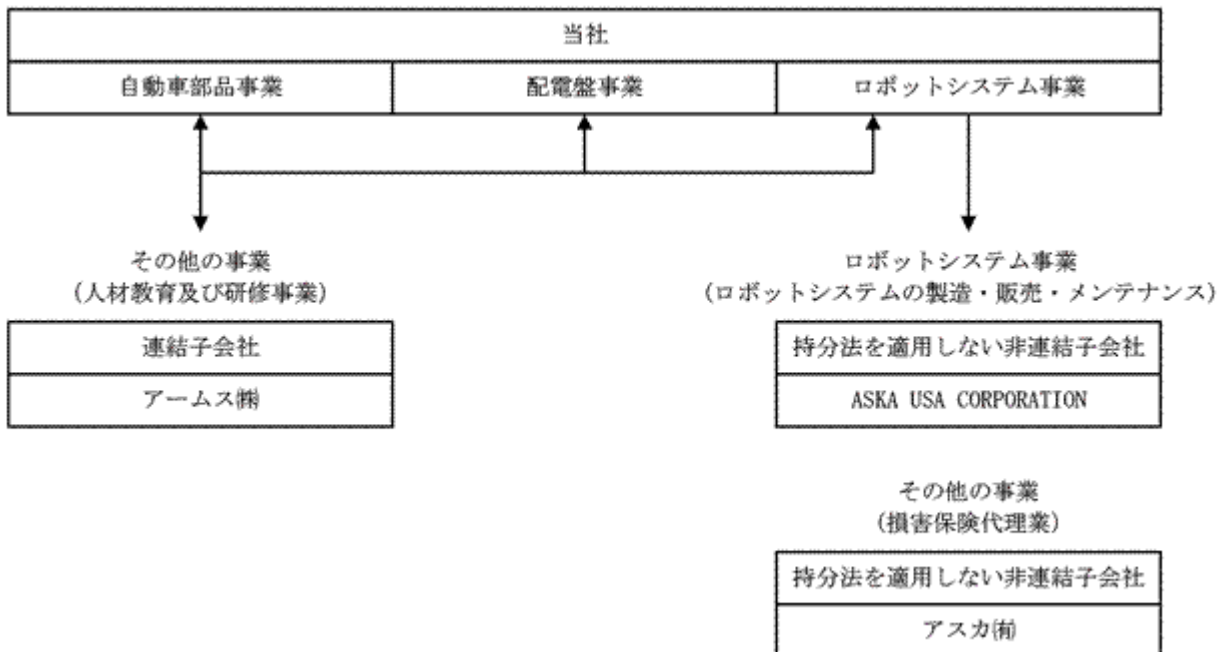
ロボットシステム事業……当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業 ……子会社アームス(株)は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）第一技研(株)は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) アームス㈱	愛知県刈谷市	40,000千円	その他の事業	100.0%	当社への人材教育及 び研修 役員の兼任 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 第一技研㈱は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社でなくなつたため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	211	(60)
配電盤事業	91	(16)
ロボットシステム事業	64	(5)
その他の事業	20	(8)
全社(共通)	13	(5)
合計	399	(94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
379 (86)	43歳3ヶ月	15年6ヶ月	4,266,350

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニック電工関連労働組合連合会に松栄会労働組合協議会として一括加盟し、平成22年11月30日現在の組合員数は337名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インド等のアジア新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や政府による経済対策の効果により、緩やかな回復傾向となりましたが、急速な円高の進展などにより景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高184億7,151万円（前期比32.3%増）、営業利益3億4,692万円（前期は3億8,717万円の営業損失）、経常利益4億8,754万円（前期は3億2,409万円の経常損失）、当期純利益は2億6,614万円（前期は2億8,257万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内外の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、世界的に自動車生産が回復した結果、当事業の売上高は133億2,462万円（前期比30.8%増）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は15億7,701万円（前期比20.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

IT関連の制御システムが好調に推移したことに加え、非自動車分野への受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は32億1,154万円（前期比120.8%増）となりました。

〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開した結果、当事業の売上高は3億5,833万円（前期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ11億9,877万円増加し15億3,518万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億2,102万円減少し1億6,201万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億5,361万円（前連結会計年度は2億846万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減額が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,785万円増加し4億9,808万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	12,545,650	123.7
配電盤事業	1,424,407	81.0
ロボットシステム事業	2,859,590	217.3
合計	16,829,647	127.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	12,904,326	115.7	3,207,704	88.2
配電盤事業	1,546,459	78.6	142,870	79.9
ロボットシステム事業	3,301,011	207.2	648,739	114.4
合計	17,751,796	120.6	3,999,313	91.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	13,324,623	130.8
配電盤事業	1,577,017	79.3
ロボットシステム事業	3,211,541	220.8
その他の事業	358,331	109.4
合計	18,471,514	132.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	4,926,398	35.3	6,142,110	33.3
三菱自動車工業(株)	2,716,757	19.5	4,594,428	24.9
合計	7,643,156	54.8	10,736,539	58.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが関わる自動車産業を取り巻く経営環境は、急激な円高や新車購入補助金制度の終了に伴う国内需要の減速など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、品質、コストの体質の強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品、新事業分野の開発」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は8名であり、研究開発費の総額は4,611万円でありました。当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

プレス成形シミュレーションを行いました。

[配電盤事業]

該当事項はありません。

[ロボットシステム事業]

高速シャッターの開発を行いました。

[開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、60億3,165万円で前年比16.1%の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、107億6,201万円で同9.9%の減少となりました。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、83億8,106万円で同16.2%の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億2,142万円で同35.0%の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、42億9,117万円で同4.9%の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 事業戦略の現状

当社は、事業戦略として中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子としましては、次のとおりです。

永続できる製造体質づくり

利益重視の受注戦略

思いやりのある会社づくり

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億5,077万円であり、その主なものは生産設備の合理化投資等でありませ

す。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に主要4工場を運営しております。

また、国内に1ヶ所の営業所を有している他、配送センターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品 配電盤	統括業務施設 生産設備	1,257,245	1,169,616	292,464 (24,267.48)	214,014	2,933,340	210 (44)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品	生産設備	514,191	569,264	547,436 (15,064.00)	81,372	1,712,264	76 (35)
高浜工場 (愛知県高浜市)	自動車部品	生産設備	85,663	118,633	1,668,702 (41,135.00)	15,097	1,888,096	20 (1)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム	生産設備	775,897	34,309	323,656 (8,800.68)	9,319	1,123,184	62 (5)
東京営業所 (東京都町田市)	ロボットシステム	事務所	-	-	- (-)	96	96	2
配送センター (愛知県刈谷市)	自動車部品	倉庫	60,408	-	- (-)	6,200	66,608	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は40,704千円であり、賃借している土地の面積は7,466㎡であります。

3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
アームス(株)	本社 (愛知県刈谷市)	その他	研修施設	48,146	3,675	47,600 (99.90m ²)	536	99,958	20 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集) 600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	3	78	-	-	223	319	-
所有株式数 (単元)	-	13,176	22	23,444	-	-	20,505	57,147	720
所有株式数の 割合(%)	-	23.05	0.04	41.02	-	-	35.89	100	-

(注) 1. 自己株式5,736株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載してありま
 す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社片山	名古屋市中区丸の内3-5-35	1,049	18.36
片山 敬勝	名古屋市天白区	611	10.69
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門1-1-26	598	10.47
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	498	8.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	220	3.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	170	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	170	2.97
パナソニック電工回路株式会社	愛知県尾張旭市三郷町角田1123	150	2.62
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
計	-	3,894	68.13

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,709,000	57,040	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,040	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株式会社	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,700	-	5,700	0.10
計	-	5,700	-	5,700	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,736	-	5,736	-

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月22日 定時株主総会決議	45,677	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	760	800	777	690	640
最低(円)	435	660	602	518	560

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	609	618	600	615	600	600
最低(円)	580	570	573	592	580	570

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山 敬勝	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和47年4月 当社社長室長 昭和48年1月 当社取締役電設機器部長 昭和59年1月 当社専務取締役 平成2年1月 当社代表取締役社長 平成4年4月 アスカ(有)取締役社長(現任) 平成18年1月 アームス(株)取締役 平成23年1月 アームス(株)代表取締役(現任) 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	611
取締役社長 (代表取締役)		杉本 篤哉	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年2月 当社F A事業部営業グループ部長 平成12年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 平成14年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 長 平成16年2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成16年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 平成18年2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 平成20年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	26
専務取締役	自動車部品事 業部長	片山 義規	昭和42年12月9日生	平成3年4月 当社入社 平成10年3月 当社制御システム事業部営業部長 平成11年3月 (株)片山代表取締役(現任) 平成11年8月 当社社長室長 平成12年2月 当社取締役 平成12年9月 当社取締役事業企画部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部 長 平成18年2月 当社常務取締役 平成19年5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 平成20年1月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当 平成22年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 平成23年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 (現任)	(注)4	13
専務取締役	総務・経理・ 経営管理担当	竹之内 敏昭	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年3月 当社経理部長 平成13年8月 (株)フェアフィールド東海(現アーム ス(株))監査役 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成15年1月 アームス(株)取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当 平成23年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管 理担当(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車部品事業部幸田工場長	奥山 和久	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年8月 当社自動車部品事業部幸田工場長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長(現任)	(注)4	5
取締役	自動車部品事業部本社製造部長	清水 達司	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車部品事業部技術部長 平成17年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 平成20年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長(現任)	(注)4	1
取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	昭和34年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 平成21年2月 当社ロボットシステム事業部長 平成22年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長(現任)	(注)4	0
取締役	パネル・盤事業部長	神谷 政志	昭和36年7月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 平成23年2月 当社取締役パネル・盤事業部長(現任)	(注)4	1
取締役	自動車部品事業部営業部長	片山 義浩	昭和54年8月29日生	平成15年4月 当社入社 平成20年4月 当社自動車部品事業部営業部長 平成23年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		内田 陽造	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年1月 当社産機営業部長 昭和61年5月 当社総務部長 昭和63年1月 当社取締役総務部長 平成9年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成9年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 平成13年8月 ㈱フェアフィールド東海(現アームス㈱)代表取締役社長 平成14年2月 当社常務取締役総務部長 平成15年1月 アームス㈱監査役(現任) 平成15年2月 当社監査役(現任)	(注)5	33
監査役		片山 主水	昭和14年11月17日生	昭和43年4月 弁護士開業 昭和48年1月 当社監査役 平成5年7月 当社取締役 平成12年2月 当社監査役(現任)	(注)5	23
監査役		丹治 正幸	昭和19年1月18日生	昭和41年4月 三菱重工業㈱入社 平成12年6月 三菱自動車工業㈱執行役員名古屋製作所長 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		宮田 穰	昭和38年12月12日生	昭和62年3月 ニチアス㈱入社 平成21年10月 ニチアス㈱自動車部品事業本部海外部長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						737

- (注) 1. 取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。
2. 監査役 片山主水は、専務取締役 片山義規の義父であります。
3. 監査役 丹治正幸及び宮田穰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理機構及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し取締役の職務遂行の監視をするとともに、内部監査を適時実施し助言や提言を行っております。

内部監査の状況

当社は、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室(1名)を設置しております。監査室は、監査役と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、必要に応じ会計監査人と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。また、同監査法人は、監査の実施結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ監査役と情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

なお、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する西松真人、後藤隆行の各氏であり、当該業務にかかわる補助者は、公認会計士8名、会計士補等9名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は2名ですが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内訳

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	124百万円
	監査役を支払った報酬	9百万円
	計	134百万円

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 585,415千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	165,888	216,815	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	50,738	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	32,742	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	80,601	取引関係の維持・強化
パナソニック電工(株)	54,000	58,590	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	34,260	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	14,652	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	320,000	36,160	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	8,802	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	40,000	9,720	取引関係の維持・強化

(10) 取締役に対する業績連動給与の算定方法

法人税法の改正により、一定の要件を満たす利益連動給与が損金として認められることになりましたので、報酬限度額年額350,000千円の枠内のうち、総額200,000千円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査役会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査役は対象外としております。

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

業績連動型報酬 = 個別の当期純利益 × 0.17 × (各取締役のポイント / 取締役のポイント合計)

2. 取締役の役職別ポイント及び人数は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	5	2	10
常務取締役	4	0	0
取締役	1	5	5
計		9	35

3. 個別の当期純利益が100,000千円未満の場合は支給いたしません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	55	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	55	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,228	498,084
受取手形及び売掛金	2,791,689	3,523,119
製品	106,735	89,865
仕掛品	808,046	984,219
原材料及び貯蔵品	305,506	290,361
繰延税金資産	30,796	113,951
その他	681,630	532,311
貸倒引当金	149	258
流動資産合計	5,194,484	6,031,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,633,978	6,734,508
減価償却累計額	3,745,528	3,960,481
建物及び構築物(純額)	2,888,449 ²	2,774,026 ²
機械装置及び運搬具	7,749,539	7,692,246
減価償却累計額	5,395,277	5,796,747
機械装置及び運搬具(純額)	2,354,261	1,895,499
土地	3,689,395 ²	3,689,395 ²
建設仮勘定	104,729	131,386
その他	3,735,139	3,816,703
減価償却累計額	3,286,410	3,490,065
その他(純額)	448,728	326,638
有形固定資産合計	9,485,564	8,816,946
無形固定資産	36,803	26,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,175 ¹	1,065,708 ¹
長期貸付金	101,368	64,349
繰延税金資産	565,747	392,424
その他	408,210	395,752
貸倒引当金	11,934	-
投資その他の資産合計	2,427,567	1,918,234
固定資産合計	11,949,935	10,762,013
資産合計	17,144,419	16,793,668

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,188,815	2,330,064
短期借入金	2 3,800,000	2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,395,024	2 2,019,440
未払金	-	1,603,041
未払法人税等	20,751	20,962
賞与引当金	6,073	13,752
その他	1,588,283	693,803
流動負債合計	9,998,948	8,381,064
固定負債		
長期借入金	2 2,235,929	2 3,358,038
退職給付引当金	618,237	548,348
役員退職慰労引当金	198,790	215,040
固定負債合計	3,052,957	4,121,427
負債合計	13,051,905	12,502,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,400,495	2,447,939
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	4,202,388	4,249,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,293	41,344
為替換算調整勘定	93,580	-
評価・換算差額等合計	109,873	41,344
純資産合計	4,092,514	4,291,176
負債純資産合計	17,144,419	16,793,668

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	13,956,735	18,471,514
売上原価	₁ 13,219,705	₁ 16,996,661
売上総利益	737,029	1,474,852
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356,324	420,258
役員報酬	86,157	133,887
給料及び手当	237,421	160,360
賞与引当金繰入額	734	1,581
退職給付費用	10,622	6,003
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,250
その他	432,944	389,587
販売費及び一般管理費合計	₁ 1,124,205	₁ 1,127,929
営業利益又は営業損失()	387,175	346,923
営業外収益		
受取利息	9,685	5,072
受取配当金	42,050	23,091
助成金収入	103,296	134,504
受取地代家賃	16,751	12,571
持分法による投資利益	10,923	6,731
その他	25,500	30,481
営業外収益合計	208,208	212,452
営業外費用		
支払利息	82,655	67,623
デリバティブ評価損	11,420	2,554
為替差損	48,810	-
その他	2,242	1,655
営業外費用合計	145,128	71,832
経常利益又は経常損失()	324,095	487,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	85	297
投資有価証券売却益	-	30,603
固定資産売却益	-	₂ 8
固定資産受贈益	-	2,000
特別利益合計	85	32,909

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 15,400	-
固定資産除却損	4 8,070	4 16,838
投資有価証券評価損	7,864	127,284
会員権評価損	4,934	400
特別損失合計	36,269	144,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	360,279	375,929
法人税、住民税及び事業税	30,731	28,953
法人税等調整額	108,434	80,828
法人税等合計	77,703	109,781
当期純利益又は当期純損失()	282,576	266,148

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
前期末残高	2,684,101	2,400,495
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	218,704
当期純利益又は当期純損失()	282,576	266,148
自己株式の処分	1,030	-
当期変動額合計	283,606	47,443
当期末残高	2,400,495	2,447,939
自己株式		
前期末残高	2,985	3,505
当期変動額		
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	101,930	-
当期変動額合計	519	-
当期末残高	3,505	3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,486,514	4,202,388
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	218,704
当期純利益又は当期純損失()	282,576	266,148
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	100,900	-
当期変動額合計	284,125	47,443
当期末残高	4,202,388	4,249,832

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,479	16,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,186	57,637
当期変動額合計	53,186	57,637
当期末残高	16,293	41,344
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,812	93,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,767	93,580
当期変動額合計	76,767	93,580
当期末残高	93,580	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,292	109,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,581	151,217
当期変動額合計	23,581	151,217
当期末残高	109,873	41,344
純資産合計		
前期末残高	4,400,222	4,092,514
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	218,704
当期純利益又は当期純損失（ ）	282,576	266,148
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	100,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,581	151,217
当期変動額合計	307,707	198,661
当期末残高	4,092,514	4,291,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	360,279	375,929
減価償却費	1,241,848	1,011,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,848	109
賞与引当金の増減額(は減少)	15,403	7,679
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,023	69,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,852	16,250
会員権評価損	-	400
デリバティブ評価損益(は益)	11,420	2,554
受取利息及び受取配当金	51,735	28,164
支払利息	82,655	67,623
持分法による投資損益(は益)	10,923	6,731
固定資産除売却損益(は益)	23,470	16,830
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,603
投資有価証券評価損益(は益)	7,864	127,284
売上債権の増減額(は増加)	1,911,778	731,430
たな卸資産の増減額(は増加)	68,764	144,158
仕入債務の増減額(は減少)	2,921,496	141,248
未払金の増減額(は減少)	1,015,907	372,827
未払消費税等の増減額(は減少)	8,291	59,535
その他	150,462	254,567
小計	677,143	1,443,772
利息及び配当金の受取額	52,055	29,219
利息の支払額	82,112	65,641
法人税等の支払額	310,679	35,030
法人税等の還付額	-	162,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,407	1,535,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598,237	346,095
有形固定資産の売却による収入	-	804
無形固定資産の取得による支出	-	2,828
投資有価証券の取得による支出	91,049	83,260
投資有価証券の売却による収入	16,100	235,610
貸付けによる支出	20,817	9,436
貸付金の回収による収入	15,252	45,370
その他の支出	4,331	2,656
その他の収入	40	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,042	162,018

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,100,000
長期借入れによる収入	3,150,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	2,939,847	2,803,475
自己株式の処分による収入	100,900	-
自己株式の取得による支出	102,449	-
配当金の支払額	135	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,467	1,353,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,555	8,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,723	27,855
現金及び現金同等物の期首残高	632,951	470,228
現金及び現金同等物の期末残高	470,228	498,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 -社 第一技研(株)は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。 ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して 測定できない複合金融商品について は、全体を時価評価し、評価差額を損益 に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法によ る原価法によっておりましたが、当連結 会計年度から「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)によって おります。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は 軽微であるため、記載を省略してしま います。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具につい ては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は法人税法の改正を契機として資 産の利用状況等を見直した結果、当連結 会計年度から機械装置の耐用年数を変更 しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合 に比べて、当連結会計年度の営業損失、経 常損失及び税金等調整前当期純損失が 99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具につい ては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債務及びこれに係る将来支払う金利については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利</p> <p>ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。</p> <p>その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、106,022千円、720,816千円、324,684千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は 82,521千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払金は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,228,501千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 345,677千円			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円		
2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物及び構築物 土地	1,213,399 225,944	工場財団 根抵当権	建物及び構築物 土地	1,212,746 225,944	工場財団 根抵当権
建物及び構築物 土地	499,732 547,436	根抵当権	建物及び構築物 土地	466,052 547,436	根抵当権
計	2,486,513	-	計	2,452,179	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)	
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円
	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 15,400千円	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,898千円 その他 5,172	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,867千円 その他 971
計 8,070	計 16,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式 (注)1.2	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注)1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	利益剰余金	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 470,228千円	現金及び預金勘定 498,084千円
現金及び現金同等物 470,228	現金及び現金同等物 498,084

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 2,481千円
1年超 3,156	1年超 674
合計 5,638	合計 3,156

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	498,084	498,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,523,119	3,523,119	-
(3) 投資有価証券	746,853	746,853	-
資産計	4,768,057	4,768,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,330,064	2,330,064	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 未払金	1,603,041	1,603,041	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,377,478	5,385,967	8,489
負債計	11,010,584	11,019,073	8,489

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	498,084	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,523,119	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	4,021,204	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	1,203,021	884,816	732,416	415,385	122,400

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	53,680	46,320
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	53,680	46,320
合計		100,000	53,680	46,320

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	516,045	601,184	85,138	
	(2) 債券	-	-	-	
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	-	-	-	
(3) その他		39,172	46,191	7,019	
	小計	555,217	647,375	92,157	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,594	131,393	49,201
		(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等		-	-	-	
社債		74,790	63,370	11,420	
その他		-	-	-	
(3) その他		99,233	68,049	31,184	
	小計	354,618	262,812	91,806	
合計		909,836	910,187	351	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、当連結会計年度に7,864千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
16,100	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	8,310

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	163,370
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	163,370

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,936	285,257	111,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	46,687	39,172	7,515	
	小計	443,624	324,429	119,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,169	216,080	35,911
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60,816	63,370	2,554
	その他	-	-	-
(3) その他	62,244	62,244	-	
	小計	303,229	341,694	38,465
	合計	746,853	666,124	80,728

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,310千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	182,190	28,953	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182,190	28,953	-

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	51,770	53,420	1,650
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127,284千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的	当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」に開示しております。

当連結会計年度(平成22年11月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1.その他有価証券」に含めて記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,459,778	1,481,698
(2) 年金資産(千円)	986,837	1,002,447
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	472,940	479,250
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,119	59,318
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	195,416	128,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	618,237	548,348

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	95,812	81,394
(2) 利息費用(千円)	33,644	29,195
(3) 期待運用収益(千円)	7,491	7,401
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,544	9,408
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,583	66,999
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	121,926	45,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">25,233千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,185</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,552</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238,265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143,124</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,452</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,277</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">921,897</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">610,827</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">596,543</td></tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	4,258	未払事業税	3,980	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238	繰延税金資産小計	921,897	評価性引当額	311,070	繰延税金資産合計	610,827	未収還付事業税	14,282	その他	0	繰延税金負債合計	14,283	繰延税金資産の純額	596,543	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,602千円</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">18,349</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,348</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,121</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">143,483</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,758</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77,726</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">506,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">506,375</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	12,348	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	4,121	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	770,238	評価性引当額	263,861	繰延税金資産合計	506,376	貸倒引当金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	506,375
税務売上認識額	25,233千円																																																																												
棚卸資産評価損	9,185																																																																												
未払社会保険料	4,258																																																																												
未払事業税	3,980																																																																												
賞与引当金	2,422																																																																												
退職給付引当金	246,552																																																																												
繰越欠損金	238,265																																																																												
投資有価証券評価損	143,124																																																																												
会員権評価損	82,452																																																																												
役員退職慰労引当金	79,277																																																																												
関係会社株式評価損	62,602																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																												
その他	238																																																																												
繰延税金資産小計	921,897																																																																												
評価性引当額	311,070																																																																												
繰延税金資産合計	610,827																																																																												
未収還付事業税	14,282																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債合計	14,283																																																																												
繰延税金資産の純額	596,543																																																																												
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																												
税務売上認識額	18,349																																																																												
未払社会保険料	12,348																																																																												
棚卸資産評価損	11,046																																																																												
賞与引当金	5,484																																																																												
未払事業税	4,121																																																																												
退職給付引当金	218,681																																																																												
繰越欠損金	143,483																																																																												
投資有価証券評価損	115,672																																																																												
役員退職慰労引当金	85,758																																																																												
会員権評価損	77,726																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																												
繰延税金資産小計	770,238																																																																												
評価性引当額	263,861																																																																												
繰延税金資産合計	506,376																																																																												
貸倒引当金	1																																																																												
繰延税金負債合計	1																																																																												
繰延税金資産の純額	506,375																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減額	12.5	持分法投資利益	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																												
評価性引当額の増減額	12.5																																																																												
持分法投資利益	0.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,187,113	1,987,775	1,454,406	327,439	13,956,735	-	13,956,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	168,903	90,531	15,697	275,132	(275,132)	-
計	10,187,113	2,156,679	1,544,938	343,136	14,231,867	(275,132)	13,956,735
営業費用	10,713,938	2,089,319	1,544,415	275,510	14,623,182	(279,272)	14,343,910
営業利益又は営業損 失()	526,825	67,360	523	67,626	391,315	4,140	387,175
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,913,076	1,558,222	2,401,264	205,122	15,077,685	2,066,734	17,144,419
減価償却費	1,024,339	81,184	81,151	2,872	1,189,548	52,299	1,241,848
資本的支出	330,601	610	-	90,400	421,611	(90,110)	331,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,003,119千円であり、その主なものは、当社の
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資
産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「自動車部品事業」の営業損失が86,760千
円増加し、「配電盤事業」の営業利益が9,798千円、「ロボットシステム事業」の営業利益が2,488千円それ
ぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,324,623	1,577,017	3,211,541	358,331	18,471,514	-	18,471,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,863	322,959	111,047	2,598	442,468	(442,468)	-
計	13,330,487	1,899,976	3,322,588	360,930	18,913,982	(442,468)	18,471,514
営業費用	13,207,328	1,903,743	3,143,002	317,235	18,571,309	(446,718)	18,124,591
営業利益又は営業損 失()	123,159	3,767	179,586	43,694	342,673	4,250	346,923
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,158,033	1,390,024	3,409,944	215,481	15,173,483	1,620,185	16,793,668
減価償却費	825,907	64,200	66,997	3,946	961,051	50,856	1,011,907
資本的支出	244,374	7,006	6,285	8,036	265,703	85,069	350,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,676,641千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.0% (10.5%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	81,375千円	売掛金	323,158千円

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．ニチアス株式会社は第三者割当による自己株式の処分により平成21年10月21日に関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	823,705千円	売掛金	289,910千円

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	716.77	1株当たり純資産額(円)	751.56
1株当たり当期純損失金額(円)	50.30	1株当たり当期純利益金額(円)	46.61
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	282,576	266,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	282,576	266,148
期中平均株式数(株)	5,617,911	5,709,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	1,700,000	0.735	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,395,024	2,019,440	1.061	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,235,929	3,358,038	0.988	平成23年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,430,953	7,077,478	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,203,021	884,816	732,416	415,385

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(千円)	4,762,623	4,516,209	4,579,654	4,613,027
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	149,645	149,666	115,005	38,388
四半期純利益金額(千円)	59,440	110,567	67,532	28,607
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.41	19.36	11.83	5.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,648	449,681
受取手形	100,347	126,978
売掛金	2,666,122 ²	3,352,975 ²
製品	106,735	89,865
仕掛品	808,046	984,219
原材料及び貯蔵品	305,506	290,361
前払費用	9,423	8,206
繰延税金資産	29,705	113,194
未収入金	647,933 ²	491,192 ²
その他	14,025	23,604
流動資産合計	5,098,495	5,930,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,556	6,349,408
減価償却累計額	3,515,303	3,712,183
建物(純額)	2,739,253 ¹	2,637,225 ¹
構築物	340,839	343,489
減価償却累計額	227,949	243,242
構築物(純額)	112,889	100,246
機械及び装置	7,730,946	7,662,244
減価償却累計額	5,386,413	5,779,849
機械及び装置(純額)	2,344,532	1,882,394
車両運搬具	16,608	24,248
減価償却累計額	7,209	14,818
車両運搬具(純額)	9,398	9,429
工具、器具及び備品	3,733,906	3,815,028
減価償却累計額	3,285,522	3,488,926
工具、器具及び備品(純額)	448,384	326,101
土地	3,641,795 ¹	3,641,795 ¹
建設仮勘定	104,729	131,386
有形固定資産合計	9,400,983	8,728,579
無形固定資産		
ソフトウェア	31,240	21,659
電話加入権	4,136	4,136
その他	1,030	952
無形固定資産合計	36,406	26,747

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,497	755,163
関係会社株式	267,285	350,545
出資金	156,505	151,971
従業員に対する長期貸付金	57,963	64,349
関係会社長期貸付金	43,405	-
繰延税金資産	565,747	392,424
会員権	104,699	94,299
保険積立金	94,572	97,229
その他	43,054	43,054
貸倒引当金	11,934	-
投資その他の資産合計	2,339,797	1,949,037
固定資産合計	11,777,187	10,704,364
資産合計	16,875,682	16,634,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,608	415,288
買掛金	2,006,206	1,914,775
短期借入金	₁ 3,800,000	₁ 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 2,395,024	₁ 2,019,440
未払金	₂ 1,228,070	₂ 1,601,400
未払費用	169,130	288,193
未払法人税等	11,593	16,616
未払消費税等	10,167	65,631
前受金	149,586	308,510
預り金	13,806	10,669
賞与引当金	6,073	13,752
流動負債合計	9,972,267	8,354,279
固定負債		
長期借入金	₁ 2,235,929	₁ 3,358,038
退職給付引当金	618,237	548,348
役員退職慰労引当金	198,790	215,040
固定負債合計	3,052,957	4,121,427
負債合計	13,025,224	12,475,707

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	679,198	930,038
利益剰余金合計	2,064,859	2,315,698
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	3,866,751	4,117,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,293	41,344
評価・換算差額等合計	16,293	41,344
純資産合計	3,850,458	4,158,935
負債純資産合計	16,875,682	16,634,643

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	13,629,295	18,126,603
売上原価		
製品期首たな卸高	106,022	106,735
当期製品製造原価	⁴ 13,213,148	⁴ 16,829,647
合計	13,319,171	16,936,382
製品期末たな卸高	106,735	89,865
製品売上原価	13,212,436	16,846,517
売上総利益	416,859	1,280,085
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356,324	420,258
役員報酬	69,892	117,757
給料及び手当	164,519	150,012
賞与	11,133	37,466
賞与引当金繰入額	734	1,581
退職給付費用	10,622	6,003
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,250
法定福利費	28,031	28,581
福利厚生費	15,208	15,019
保険料	33,864	30,277
修繕費	6,642	6,770
消耗品費	5,695	9,188
租税公課	33,123	23,772
減価償却費	17,706	14,272
賃借料	14,459	13,873
支払手数料	46,885	43,186
その他	60,956	46,835
販売費及び一般管理費合計	⁴ 875,801	⁴ 981,107
営業利益又は営業損失()	458,941	298,978
営業外収益		
受取利息	¹ 9,542	¹ 5,060
受取配当金	¹ 58,050	¹ 39,091
助成金収入	103,296	133,690
受取地代家賃	15,161	10,741
受取手数料	¹ 12,256	¹ 11,937
その他	17,084	22,297
営業外収益合計	215,392	222,818
営業外費用		
支払利息	82,655	67,622
デリバティブ評価損	11,420	2,554
為替差損	48,810	-
その他	2,242	1,550
営業外費用合計	145,128	71,727
経常利益又は経常損失()	388,677	450,070

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	406
投資有価証券売却益	-	30,603
固定資産受贈益	-	2,000
特別利益合計	-	33,010
特別損失		
固定資産売却損	1, 2 3,808	-
固定資産除却損	3 8,070	3 16,838
投資有価証券評価損	7,864	127,284
会員権評価損	4,934	400
特別損失合計	24,678	144,523
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	413,356	338,556
法人税、住民税及び事業税	4,473	7,222
法人税等調整額	110,043	80,494
法人税等合計	105,570	87,716
当期純利益又は当期純損失()	307,785	250,839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	9,489,979	69.9	12,824,666	74.4
労務費		1,740,607	12.8	2,115,541	12.3
経費		2,350,426	17.3	2,285,984	13.3
当期総製造費用		13,581,014	100.0	17,226,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		720,816		808,046	
合計		14,301,830		18,034,239	
他勘定振替高	3	280,634		220,371	
期末仕掛品たな卸高		808,046		984,219	
当期製品製造原価		13,213,148		16,829,647	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 510,241千円 減価償却費 1,221,269 賃借料 77,107	2. 経費の主な内訳 外注加工費 623,475千円 減価償却費 993,688 動力費 164,017
3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 280,634千円	3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 220,371千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,014	679,198
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,785	250,839
自己株式の処分	1,030	-
当期変動額合計	308,815	250,839
当期末残高	679,198	930,038
利益剰余金合計		
前期末残高	2,373,674	2,064,859
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,785	250,839
自己株式の処分	1,030	-
当期変動額合計	308,815	250,839
当期末残高	2,064,859	2,315,698

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
自己株式		
前期末残高	2,985	3,505
当期変動額		
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	101,930	-
当期変動額合計	519	-
当期末残高	3,505	3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,176,087	3,866,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,785	250,839
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	100,900	-
当期変動額合計	309,335	250,839
当期末残高	3,866,751	4,117,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,479	16,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,186	57,637
当期変動額合計	53,186	57,637
当期末残高	16,293	41,344
純資産合計		
前期末残高	4,106,607	3,850,458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,785	250,839
自己株式の取得	102,449	-
自己株式の処分	100,900	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,186	57,637
当期変動額合計	256,149	308,477
当期末残高	3,850,458	4,158,935

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10年 （追加情報） 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウエア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウエア 5年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債務及びこれに係る将来支払う金利に ついては、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来 支払う金利 ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリ バティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり有効性はあり ます。 その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承 認を受けております。
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ199,081千円、106,425千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「修繕消耗品費」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「修繕費」と「消耗品費」に区分掲記しております。</p> <p>2. 「支払手数料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は46,060千円であります。</p> <p>3. 「助成金収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は1,500千円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)			当事業年度 (平成22年11月30日)		
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	1,213,399	工場財団	建物	1,212,746	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	499,732	根抵当権	建物	466,052	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,486,513	-	計	2,452,179	-
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金	1,113,000		短期借入金	1,162,100	
(内工場財団抵当分)	(1,113,000)		(内工場財団抵当分)	(1,000,000)	
1年内返済予定の長期借入金(内工場財団抵当分)	1,329,700		1年内返済予定の長期借入金(内工場財団抵当分)	1,047,400	
長期借入金	367,300		長期借入金	550,500	
(内工場財団抵当分)	(320,600)		(内工場財団抵当分)	(434,200)	
計	2,810,000		計	2,760,000	
(内工場財団抵当分)	(2,410,000)		(内工場財団抵当分)	(2,360,000)	
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	1,209千円		売掛金	488千円	
未収入金	3,802		未収入金	4,995	
未払金	445		未払金	577	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 1,345千円 受取配当金 16,000 受取手数料 4,740 特別損失 固定資産売却損 3,808千円	1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 1,253千円 受取配当金 16,000 受取手数料 4,740
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 3,808千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,826千円 車両運搬具 72 工具、器具及び備品 5,172 計 8,070	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15,867千円 工具、器具及び備品 971 計 16,838
4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式(注)	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の数の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

当事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	5,736株	-株	-株	5,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 2,481千円
1年超 3,156	1年超 674
合計 5,638	合計 3,156

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式350,545千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">25,233千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246,552</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,265</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,124</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">82,452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,277</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">311,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,735</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">14,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595,452</td> </tr> </table>	税務売上認識額	25,233千円	棚卸資産評価損	9,185	未払社会保険料	3,949	未払事業税	3,197	賞与引当金	2,422	退職給付引当金	246,552	繰越欠損金	238,265	投資有価証券評価損	143,124	会員権評価損	82,452	役員退職慰労引当金	79,277	関係会社株式評価損	62,602	その他有価証券評価差額金	24,303	その他	238	繰延税金資産小計	920,806	評価性引当額	311,070	繰延税金資産合計	609,735	未収還付事業税	14,282	繰延税金負債合計	14,282	繰延税金資産の純額	595,452	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,483</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,758</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,726</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,480</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,618</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	11,947	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	3,764	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	769,480	評価性引当額	263,861	繰延税金資産合計	505,618
税務売上認識額	25,233千円																																																																				
棚卸資産評価損	9,185																																																																				
未払社会保険料	3,949																																																																				
未払事業税	3,197																																																																				
賞与引当金	2,422																																																																				
退職給付引当金	246,552																																																																				
繰越欠損金	238,265																																																																				
投資有価証券評価損	143,124																																																																				
会員権評価損	82,452																																																																				
役員退職慰労引当金	79,277																																																																				
関係会社株式評価損	62,602																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,303																																																																				
その他	238																																																																				
繰延税金資産小計	920,806																																																																				
評価性引当額	311,070																																																																				
繰延税金資産合計	609,735																																																																				
未収還付事業税	14,282																																																																				
繰延税金負債合計	14,282																																																																				
繰延税金資産の純額	595,452																																																																				
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																				
税務売上認識額	18,349																																																																				
未払社会保険料	11,947																																																																				
棚卸資産評価損	11,046																																																																				
賞与引当金	5,484																																																																				
未払事業税	3,764																																																																				
退職給付引当金	218,681																																																																				
繰越欠損金	143,483																																																																				
投資有価証券評価損	115,672																																																																				
役員退職慰労引当金	85,758																																																																				
会員権評価損	77,726																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																				
繰延税金資産小計	769,480																																																																				
評価性引当額	263,861																																																																				
繰延税金資産合計	505,618																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減額	13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																				
評価性引当額の増減額	13.9																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	674.37	1株当たり純資産額(円)	728.40
1株当たり当期純損失金額(円)	54.79	1株当たり当期純利益金額(円)	43.93
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	307,785	250,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	307,785	250,839
期中平均株式数(株)	5,617,911	5,709,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リゾートトラスト(株)	165,888	216,815
		ニチアス(株)	201,000	80,601
		パナソニック電工(株)	54,000	58,590
		応用地質(株)	78,300	50,738
		三菱自動車工業(株)	320,000	36,160
		マルカキカイ(株)	60,000	34,260
		(株)愛知銀行	6,800	32,742
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	14,652
		(株)十六銀行	40,000	9,720
		(株)百五銀行	27,000	8,802
		その他11銘柄	171,740	42,334
		計	1,161,728	585,415

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パワーリバースデュアル債 (期限前償還条項付)	100,000	60,816

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバル債券ファンド)	90,000,000	62,244
		大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・グローバルREIT)	71,047,958	28,063
		大和証券投資信託委託(株) (ダイワ・インド債券ファンド)	10,000,000	9,463
		その他2銘柄	14,000,000	9,160
		計	185,047,958	108,931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,254,556	94,852	-	6,349,408	3,712,183	196,880	2,637,225
構築物	340,839	2,650	-	343,489	243,242	15,293	100,246
機械及び装置	7,730,946	95,099	163,801	7,662,244	5,779,849	541,369	1,882,394
車両運搬具	16,608	7,640	-	24,248	14,818	7,608	9,429
工具、器具及び備品	3,733,906	113,008	31,887	3,815,028	3,488,926	234,320	326,101
土地	3,641,795	-	-	3,641,795	-	-	3,641,795
建設仮勘定	104,729	281,530	254,873	131,386	-	-	131,386
有形固定資産計	21,823,381	594,780	450,561	21,967,600	13,239,021	995,472	8,728,579
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	76,783	55,124	12,410	21,659
電話加入権	-	-	-	4,136	-	-	4,136
その他	-	-	-	1,180	227	77	952
無形固定資産計	-	-	-	82,099	55,352	12,488	26,747

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	アクティブフィルター	81,159千円
機械及び装置	幸田工場	生産設備	67,794
	高浜工場	生産設備	7,121
	本社工場	生産設備	6,650
工具、器具及び備品	幸田工場	生産設備金型、治具	40,355
	本社工場	検査治具	15,340
	高浜工場	生産設備治具	8,074

2. 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,934	-	11,934	-	-
賞与引当金	6,073	13,752	6,073	-	13,752
役員退職慰労引当金	198,790	16,250	-	-	215,040

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	550
預金	
普通預金	78,456
当座預金	370,476
別段預金	198
小計	449,130
合計	449,681

(b) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	58,509
サンワテクノス(株)	27,751
富士工業計器(株)	8,946
三恵工業(株)	7,032
(株)進栄産業	4,861
その他	19,878
合計	126,978

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	30,647
平成23年1月	51,541
2月	19,695
3月	23,620
4月	1,473
合計	126,978

(c) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	824,029
豊田鉄工(株)	696,313
三菱自動車工業(株)	455,786
(株)安川電機	351,746
ニチアス(株)	289,910
その他	735,188
合計	3,352,975

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,666,122	19,023,516	18,336,662	3,352,975	84.5	57.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	87,449
配電盤	2,416
合計	89,865

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	461,165
ロボットシステム	375,651
配電盤	147,402
合計	984,219

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自動車部品	112,953
配電盤	37,052
ロボットシステム	33,440
小計	183,447
貯蔵品	
補助材料	65,699
消耗品	40,542
事務用品	376
消耗工具	295
小計	106,913
合計	290,361

流動負債

(a) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共信コミュニケーションズ(株)	133,963
オリエンタルモーター(株)	31,155
(株)ナガラ	30,655
富士電機テクニカ(株)	16,733
(株)金武産業	16,390
その他	186,390
合計	415,288

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	133,987
平成23年1月	80,997
2月	95,732
3月	104,571
合計	415,288

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田鉄工(株)	623,353
三菱自動車工業(株)	423,516
エバー(株)	114,070
(株)協豊製作所	66,650
(株)ウツノ	54,203
その他	632,981
合計	1,914,775

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)愛知銀行	100,000
合計	1,700,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	303,200
(株)みずほ銀行	302,600
(株)商工組合中央金庫	265,200
(株)大垣共立銀行	228,000
(株)三重銀行	186,444
その他	733,996
合計	2,019,440

(e) 未払金

相手先	金額(千円)
岡谷薄板販売(株)	155,635
サンワテクノス(株)	120,799
エバー(株)	86,200
(株)泰明商会	58,105
(株)そうぎょう	52,688
その他	1,127,970
合計	1,601,400

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	700,800
(株)みずほ銀行	542,300
(株)百十四銀行	424,800
(株)大垣共立銀行	411,600
(株)十六銀行	409,900
その他	868,638
合計	3,358,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行いま す。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.aska.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請
 求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）平成22年2月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月23日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスカ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月22日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アスカ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月23日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。